

1 開催概要

日時	2023年7月11日（火） 14:00～16:00
場所	オンライン（Zoom）
テーマ	（ゴール13気候変動に具体的な対策を）地域から進める脱炭素社会実現に向けた取組み
目的	脱炭素社会に向けた世界と日本の現状を確認するとともに、地域における脱炭素社会の未来と取組のヒントを共有する。
内容	<p>第一部 テーマに沿った情報提供</p> <ul style="list-style-type: none">・ 基調講演（株式会社ゼロボード 代表取締役 渡慶次 道隆氏）・ 質疑応答・ 県の脱炭素に向けた取組 <p>①環境農政局脱炭素戦略本部室による取組発表 ②環境農政局環境部環境課のフロン普及啓発の周知</p> <p>第二部 パートナー企業同士のマッチング</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各企業等のSDGsの取組紹介・ ブレイクアウトルームにて意見交換



基調講演者プロフィール

- ・ 株式会社ゼロボード 代表取締役
- ・ 脱炭素社会へと向かうグローバルトレンドを受け、企業向けのCO2排出量算出クラウドサービス「zeroboard」の開発を進める。

2 当日の流れ

タイム スタンプ	時間(分)	内容	備考
第一部 テーマに沿った情報提供 45分			
14:00	5	開会・あいさつ・趣旨説明	SDGs推進G
14:05	25	基調講演・企業の取組説明	(株)ゼロボード代表取締役 渡慶次氏 脱炭素化のグローバル、国内の動きについて
14:30	5	質疑応答	
14:35	15	県の脱炭素に向けた取組	県 脱炭素戦略本部室による取組発表
14:50	5		県 環境部環境課によるフロン普及について
第二部 パートナー企業同士の意見交換 70分			
14:55	20	登壇希望企業の取組説明	4団体×5分
15:15	45	ブレイクアウトルーム	6団体
16:00	—	時間になり次第各ルームごと閉会	

3 ブレイクアウトルーム登壇企業・団体一覧

	登壇者	内 容
A	株式会社ゼロボード	脱炭素経営、脱炭素計測の具体事例紹介
B	公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）	ワンストップ相談窓口の御紹介
C	小田原市	地域における脱炭素の取組
D	横浜銀行	地域脱炭素プラットフォーム等での地域での取組み
E	日崎工業株式会社	具体的な取組紹介（川崎の町工場が挑む脱炭素経営）
F	県脱炭素戦略本部室	補助金等の具体説明

登壇テーマ：カーボンニュートラル（CN）・デジタルトランスフォーメーション（DX）の 相談窓口を開設します！/公益財団法人神奈川産業振興センター

取組概要

- 県内中小企業の生産性向上・経営力強化に不可欠なDX推進に対する支援のほか、社会的要請が高まるCNや経済成長との両立に向けたGXの実現、さらに県内中小企業の新分野進出・事業拡大の支援に取り組めます。

目標



取組理由と現在の状況

どのような課題を感じて取組をはじめたのか、及び取組の具体的な内容についてご記載ください。

- 温室効果ガスの排出削減に向けた省エネやCNへの取組をビジネスの機会と捉え技術開発や新分野進出を支援します。また、自動車部品サプライヤー支援センターが電動車部品等の製造に挑戦する企業を支援します。
- DXは生産性向上に必要です。DX支援アドバイザーが日々運用できるところまで支援します。



今後の展開

企業、団体、アカデミアとの連携（販路拡大は除く）や、今後の展開についてご記載ください。

- CN支援アドバイザーがCNチェックシートの記入支援、補助金等のサポートを実施します。
- 自動車部品サプライヤーの電動化に対応するために必要な情報提供や事例紹介、セミナーや実地研修を開催します。
- DX支援アドバイザーを増員し、よりきめの細かい支援を展開します。

SDGsパートナーへひとこと（これから取り組む企業に伝えたいこと、パートナーとの連携可能性について等ご記載ください）

- SDGsに関する県の施策紹介、SDGs取組事例を積極的に発信します。
- SDGsパートナーの取組を支援いたします。



公益財団法人
神奈川産業振興センター

登壇タイトル：小田原市の脱炭素に係る取組

小田原市環境部ゼロカーボン推進課

取組概要

- 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素や再生可能エネルギーに関する取組を**公民連携**により実施。
- 単に**脱炭素化するだけでなく**、地域課題も同時に解決することで、**脱炭素社会と持続可能な社会の両立**を目指す。

目標



取組理由と現在の状況

どのような課題を感じて取組をはじめたのか、及び取組の具体的な内容についてご記載ください。

- 「再生可能エネルギーを**地域固有の資源**として捉え、**まちづくりに資するように活用すべき。**」という**理念条例を2014年に制定**。
- 上記理念を軸に、再生可能エネルギーを「創る」、「売る」、「蓄える」等の取組を**公民連携により段階的に実施**。

今後の展開

企業、団体、アカデミアとの連携（販路拡大は除く）や、今後の展開についてご記載ください。

- 送配電事業者と連携し、地域にある配電網を活用した再生可能エネルギーの「**需給バランス・取引システム**」を整備。
- 再生可能エネルギーの付加価値の最大化。
- 再生可能エネルギーの**地産地消**により、域内収支改善し、**地域経済の好循環を創出**。

SDGs パートナーへひとこと（これから取り組む企業に伝えたいこと、パートナーとの連携可能性について等ご記載ください）

- 本市は、本市の脱炭素化に資するビジネスやサービスを行う**企業と広く連携**したいと考えており、特に**連携体制や環境整備の強化に注力**しています。脱炭素社会を実現するため、**小田原発で全国に展開**する取組を共に創りましょう。

登壇タイトル：地域脱炭素プラットフォームについて (株)横浜銀行

取組概要

- 地域脱炭素を地方自治体の皆様とともに推進するため2022年5月に設立、2023年5月に1周年記念イベントを実施
- 現在は、5つのテーマ別分科会にて案件組成を実施

目標



取組理由と現在の状況

どのような課題を感じて取組をはじめたのか、及び取組の具体的な内容についてご記載ください。

- 脱炭素推進に向け、県内自治体が抱える課題を共有し、地域全体で解決するために設立
- 設立1年を経て、自治体担当者同士のネットワーク構築の場として機能している
- プラットフォームを起点とした具体的な案件も動き出している（EVカーシェア、環境教育）



今後の展開

企業、団体、アカデミアとの連携（販路拡大は除く）や、今後の展開についてご記載ください。

- 再生可能エネルギーの地産地消、ごみ削減、中小企業への周知・啓発で具体的な施策を模索中
- 脱炭素施策を、追加コストではなく、地域経済の成長戦略として位置付ける発想の転換が重要。自治体ごとに発足している官民協議会が鍵となるか

SDGs パートナーへひとこと（これから取り組む企業に伝えたいこと、パートナーとの連携可能性について等ご記載ください）

- プラットフォームでは定期的に脱炭素商品・サービスを自治体向けに提供されている企業さまにご登壇いただいております。自治体担当者（主任・課長補佐級）にご提案されたい方はご一報ください

登壇タイトル：川崎の町工場が挑む脱炭素経営

日崎工業(株)

取組概要

- 社内の省エネ設備への更新事例紹介
- 社員と共に挑む脱炭素への取組
- 再エネ導入事例紹介

目標

取組理由と現在の状況

どのような課題を感じて取組をはじめたのか、及び取組の具体的な内容についてご記載ください。

- 2011年東日本大震災より原子力発電所の危険性を感じ、電力供給網からの提供させる電力の疑問を感じ始め、私達は供給網から切り離して経営は出来ないのか？オフグリッドで会社経営が出来れば完全な脱炭素にも繋がるのでは？などの思いより様々な取組を実施。
- 7年間の短い期間に社内の様々な設備を更新する事で、CO2排出量を50%まで削減する事が出来た。



今後の展開

企業、団体、アカデミアとの連携（販路拡大は除く）や、今後の展開についてご記載ください。

- 残りのCO2排出量をどの様に削減していくのか、国の政策や社会課題を考えながら次の打つ手を模索しています。
- また、昨今は多くの講演などの機会を頂き、弊社の事例紹介を通じて国内の中小企業へのCO2削減の活動への後押しになればと活動の場を広げております。
- 自社で開発を進めるオフグリッドトレーラーを中学校に持込脱炭素の授業や、地域にて再エネを使ったワークショップイベントも実施し子供達にも再エネを気軽に知って戴く試みも行っております。

SDGs パートナーへひとこと（これから取り組む企業に伝えたいこと、パートナーとの連携可能性について等ご記載ください）

- 社会課題を解決する為の活動は今後の企業を運営する上で大きなポイントになる事は間違いでしょう。
- 地球環境の温暖化食い止める為にも、小さな事からでも構いません躊躇する事無く新たな取り組みに挑み続けましょう。